

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第121期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	シチズン時計株式会社
【英訳名】	Citizen Watch Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅原 誠
【本店の所在の場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	0424(66)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
【電話番号】	0424(66)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	180,895	183,690	161,922	375,715	357,288
経常利益(百万円)	16,044	22,906	14,621	35,392	40,118
中間(当期)純利益(百万円)	8,397	11,589	7,605	19,465	20,233
純資産額(百万円)	213,430	235,420	252,252	224,855	240,888
総資産額(百万円)	378,893	401,846	400,542	391,526	390,565
1株当たり純資産額(円)	702.52	775.14	837.89	739.45	799.28
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	27.64	38.16	25.26	63.31	65.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25.34	34.97	23.14	58.03	60.45
自己資本比率(%)	56.3	58.6	63.0	57.4	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,579	17,006	11,804	41,761	40,393
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,881	10,716	4,852	13,203	21,183
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,838	1,091	3,336	7,460	9,307
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	95,170	118,594	127,677	112,451	122,869
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	17,123 (2,041)	18,577 (1,863)	18,721 (1,895)	17,987 (1,877)	18,641 (1,664)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	76,145	78,871	76,069	153,433	155,650
経常利益(百万円)	4,271	5,477	5,751	7,279	9,946
中間(当期)純利益(百万円)	3,383	3,588	4,100	5,473	6,538
資本金(百万円)	32,648	32,648	32,648	32,648	32,648
発行済株式総数(千株)	311,503	311,503	311,503	311,503	311,503
純資産額(百万円)	142,890	147,938	155,742	146,610	149,177
総資産額(百万円)	198,594	200,937	209,455	199,065	202,512
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.50	5.50	7.50	10.00	11.00
自己資本比率(%)	72.0	73.6	74.4	73.6	73.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,427 (137)	1,403 (119)	1,459 (222)	1,421 (134)	1,621 (215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

### 3【関係会社の状況】

平成17年4月1日をもって当社及び連結子会社であるシチズンシービーエム(株)の電子機器製品事業はシチズン・システムズ(株)に、当社及び連結子会社であるシチズン エルシーテック(株)の液晶デバイス事業はシチズン・ディスプレイズ(株)へ集約しました。また、シチズン・アメリカ・コーポレーションの事業は、シービーエム・アメリカ・コーポレーションへ集約し、社名をシチズン・システムズ・アメリカ・コーポレーションに変更しました。

また、平成17年10月1日をもって、当社を完全親会社とし、連結子会社である(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンミヨタ(株))、シメオ精密(株)(現シチズンファインテック(株))、狭山精密工業(株)、河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))を完全子会社とする株式交換を実施しました。

なお、平成17年10月1日をもって、「シチズン」の持つ信用力、ブランド力を市場に対して最大限に活用するとともに、グループ会社間の団結力を高め、企業統治強化の基盤となる連帯意識の高揚を図るため、下記連結子会社の商号を変更いたしました。

当該連結子会社の名称	新商号
(株)シチズン電子	シチズン電子(株)
ミヨタ(株)	シチズンミヨタ(株)
シメオ精密(株)	シチズンファインテック(株)
上尾精密(株)	シチズン東北(株)
(株)シチズン岩手	
河口湖精密(株)	シチズンセイミツ(株)
シチズン精機(株)	シチズンマシナリー(株)
(株)シチズン・メカトロニクス	シチズンメカトロニクス(株)
シチズン吉見(株)	シチズン埼玉(株)
(株)テイ・アイ・シー・シチズン	シチズンT I C(株)
(株)平和時計製作所	シチズン平和時計(株)
船引精密(株)	シチズン電子船引(株)
夕張精密(株)	シチズン夕張(株)
(株)ハイメカ	シチズンセイミツ鹿児島(株)

上尾精密(株)及び(株)シチズン岩手は、平成17年10月1日をもって合併いたしました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従	業	員	数	(人)
時計事業	10,813				(825)
電子デバイス事業	3,405				(306)
電子機器製品事業	1,562				(144)
産業用機械事業	592				(116)
その他の事業	1,070				(363)
全社(共通)	1,279				(141)
合計	18,721				(1,895)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載しています従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,459	(222)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、休職者11名を含みます。臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数の前期末比減少の主な要因は、シチズン・システムズ(株)とシチズン・ディスプレイズ(株)の会社分割によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、原油価格の高騰やテロ、大型ハリケーン等の自然災害による影響が懸念されましたが、総じて世界的に安定して推移いたしました。日本経済は、個人消費や設備投資が増加する等、緩やかに回復し、米国の景気も好調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社は継続して進めております「企業価値の向上」と「高付加価値創造型企業への転換」を目指し、4月1日より電子機器製品事業と液晶事業をそれぞれ統合する等、全体の効率化・総合力を高めるべく、努めてまいりました。しかしながら、当社グループが大きく依存している携帯電話関連の事業で、競争激化による製品価格の下落等、当初の予想と大きく異なる状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,619億円（前年同期比11.9%減）、営業利益128億円（同36.6%減）、経常利益146億円（同36.2%減）、中間純利益76億円（同34.4%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間をセグメント区分変更後の数値に組み替えて行なっております。

#### 時計事業

国内ウォッチ市場は、引き続き舶来高級品が健闘し、国内ブランド商品の伸び悩みの状態が続いております。そのような中で、当社はエコ・ドライブ電波時計の積極的開発・新商品発売を図る事により、前年同期比増収増益を確保する事が出来ました。商品群の動向としては、女性用電波時計の投入もあった「エクシード」、「アテッサ」、「クロスシー」の基幹ブランドが、全体の売上を牽引いたしました。中価格帯ブランドの一部である「フォルマ」「クレティア」は、デザインバリエーション追加等の対策が功を奏し回復に向かっております。ライセンスブランド商品については、下落傾向に歯止めがかからず、厳しい状況となっておりますが、その中でも若者に人気の「ポールスミス」は好調で、売上を拡大いたしました。今後の施策として、「技術と美の融合」という商品開発コンセプトに基づき、当社の技術を最大限活用し、デザイン開発の充実化を図り、ヤングカジュアルゾーンの強化、女性新市場を開拓する商品開発を中心に力を注ぎ、売上の拡大を目指してまいります。

一方、海外のウォッチ販売は、時計市場におけるグローバル化や多ブランド化が進み、当社を取り巻く販売環境は厳しいものとなっております。このような中、当社は高付加価値商品政策推進のもと、販売単価向上により増収増益となりました。具体的には、主力商品のエコ・ドライブの商品強化により、北米、欧州のみならず中国をはじめとする世界各地の市場で販売を拡大いたしました。また、継続推進しております高付加価値政策が軌道に乗り、シチズンブランドのイメージアップに繋げることができました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場における電波時計の新モデル導入や海外市場での商品の拡充に努めた結果、販売数量は増加し、増収となりました。

バイヤーズブランドは、主力の欧州市場の市況不振が続いており、高付加価値商品への販売努力をいたしましたが、減収となりました。

ムーブメント単体販売は、中国製の低価格帯商品の台頭が進み価格下落傾向の厳しい状況の中、市場価格維持を最優先とする戦略を堅持した取り組みを行なう一方、多針のムーブメント販売の強化に努め売上の拡大に努めましたが、結果としては減収となりました。腕時計生産規模は、前年同期比0.8%減少し、約558億円（販売価格ベース、連結ベース）でありました。

クロックは、店頭販売の停滞及び特注品需要の減少等の影響を受け、減収となりました。

この結果、時計事業全体では売上高584億円（前年同期比1.1%減）、営業利益89億円（同2.2%増）と減収増益となりました。

#### 電子デバイス事業

オプトデバイスの依存度が高い携帯電話業界では、世界市場において、台数ベースでの成長は見られなかったものの、その伸びの多くが新興国向けの低価格端末であり、この低価格端末中心の需要の増加は、部品点数の減少やセットメーカー等による部材の内製化といった傾向に繋がりました。すなわち、携帯電話端末の生産数量は増加しても、部品市場の拡大はなく、さらには競争激化による製品価格の下落という状況を招きました。

このような環境下、当社グループでは、携帯電話向けに今後大きく需要の拡大が見込めるカメラ付携帯電話向けの超高輝度補助光源用LED（フラッシュライト）や従来のものからの置き換えを狙った超薄型で狭額縁等の特徴を有するバックライトユニット等、当社の固有技術を活かした新製品を続々と市場投入し、拡販と同時に製品の高付加価値化を図ってまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間の業績は、国内市場の低迷に加え、世界市場における、カメラの搭載比率が高い中・高級機種の製品化の遅れや量産計画の下方修正等のために、フラッシュライトの伸びは想定を大きく下回り、主力のチップLEDランプは大きく売上が減少いたしました。バックライトについても、携帯電話端末市場では、製品の性能あるいは品質よりもコストが優先する傾向が強く、競争激化により、売上、利益ともに苦戦いたしました。この結果、オプトデバイスでは、売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。オプトデバイスの生産規模は、前年同期比24.2%減少し、約324億円（販売価格ベース、連結ベース）でありました。

液晶デバイスの主な製品は携帯電話用であります。当中間連結会計期間は、過剰在庫で昨年来低迷している中国市場が依然として回復せず、欧米大手顧客向けも減産となり大きく減収となりました。一方、当社独自のDVDピックアップ用収差補正素子は増収となりました。

水晶デバイスは、前期下半期に始まったデジタルカメラ、チューナ、ウォッチ、携帯電話の在庫調整が尾を引き、産業用（TCXO）、民生用（低周波、高周波）とも減収減益となりました。市況は、7月から漸く穏やかな回復基調となり、小型新製品も損益に寄与しましたが、TCXOの532サイズを中心に、販売価格が予想以上に下落し、損益回復に影響しました。

その他部品では、携帯電話向けの平面スピーカーや、パイプレータとスピーカーの一体型であるマルチファンクション発音体の売上増、あるいは新たに連結の範囲に加わった㈱オーセンティックの貢献等もあり、増収となりました。小型スイッチは、新製品のキーシートモジュールが売上に大きく貢献いたしました。電子ビューファインダーは、CRT方式の業務用が安定した収益を維持し堅調に推移いたしました。強誘電液晶デバイスを搭載したビューファインダーは、ビデオカメラ用は堅調に推移いたしました。デジタルカメラ用は伸び悩みました。

この結果、電子デバイス事業全体では、売上高574億円（前年同期比23.6%減）、営業利益47億円（同58.6%減）と大幅な減収減益となりました。

#### 電子機器製品事業

電子機器製品事業は、当中間連結会計期間より製販一体と、より迅速な経営を目指し、シチズン・システムズ㈱に事業主体を集約し、運営してまいりました。そのような中、プリンタ等の情報機器は、中国向け大型ドットプリンタとBRICs諸国向けミニプリンタが堅調に推移いたしました。POS関連商品と電卓用ミニプリンタは主要顧客の在庫調整の影響を受け、また大口案件の減少により、売上は前年同期を下回りました。電卓等の電子機器は、アジア市場で偽物が氾濫したことにより全体としては減収となりましたが、主力であるロシア・東欧向けは堅調に推移いたしました。また、健康機器は、国内向け自社ブランド商品は血圧計のプロモーションが功を奏し順調に推移いたしました。海外向けOEM商品が台湾勢などの低価格攻勢の影響を受け苦戦いたしました。

この結果、電子機器製品事業全体では売上高115億円（前年同期比14.4%減）、営業利益8億円（同34.1%減）と減収減益となりました。

#### 産業用機械事業

主力製品のCNC自動旋盤の国内市場では、前期下半期の後半からOA、IT関連の低迷を自動車関連の活況で支えるかたちとなりましたが減収となりました。また、海外市場のうち、アセアンでは当中間連結会計期間の前半にHDD関連が活況となり市場ニーズを取り込んだ新製品の早期投入により売上を伸ばし、自動車関連も安定的に推移いたしました。また、継続した営業施策によりローカル顧客への販売網の構築も伸張し、その結果として大幅な増収を確保する事ができました。中国では、金融引締め、人民元の切り上げなど不安定な環境でしたが、市場拡大のトレンドに衰えは無く、販売網の拡大、またシチズン・マシナリー・アジアでの増産体制が相乗し、増収を確保いたしました。北米市場は、米国の活況と、新製品が市場の買い替えニーズを捉え、医療関連を中心に需要が拡大し増収となりました。欧州市場では地域による市況のばらつきがありほぼ横這いとなりました。

その他機械のうち、計測器は自動車、ベアリング関連の好調にのり増収、組立機械では、電子部品挿入機が自動車関連の需要に支えられ増収となりました。

この結果、産業用機械事業全体では、売上高176億円（前年同期比3.2%増）、営業利益23億円（同4.2%減）と増収減益となりました。

## その他の事業

宝飾は、その特性上、需要回復が最も遅いことに加え、金・プラチナの高騰とブライダル人口の減少が更に進み、厳しい状況が続きました。

球機用機器は、前年の新札発行に伴う特需の反動を、前期末にリリースした電子認証方式の台間玉貸機でカバーする計画でしたが、市場認知には時間が必要で減収減益となりました。球機用機器の生産規模は、前年同期比20.4%減少し、約54億円（販売価格ベース、連結ベース）でありました。

この結果、その他の事業全体では、売上高168億円（前年同期比10.5%減）、営業利益2億円（同46.8%減）と減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

国内経済は、個人消費や設備投資の増加等緩やかな回復基調の下、安定的に推移しました。時計事業では、舶来高級品の伸張による国内ブランド商品の伸び悩みが続く中、エコ・ドライブ電波時計の積極的開発と新商品発売を図ることで前年同期比増収を確保しました。しかし、ムーブメント市場における、中国製低価格商品の台頭による価格下落傾向の継続等依然環境は厳しく、時計事業全体では同減収となりました。電子デバイス事業の内オプトデバイスでは、依存度の高い携帯電話市場において、中高級機種種の量産の遅れや数量の減少、また携帯電話1台当たりの部品点数の削減や製品価格の下落等悪材料が重なり、新製品投入による巻き返しを図るも及ばず、大幅な減収減益を余儀なくされました。産業用機械事業では、国内主力製品のCNC自動旋盤市場において前年同期比で減収となりましたが、アジア諸国で市場ニーズを取り込んだ新製品の早期投入による売上げ増加、また、アメリカでの買換え需要に支えられ同増収となりました。以上より、売上高1,257億円（前年同期比11.6%減）、営業利益155億円（同32.7%減）と減収減益となりました。時計事業の生産規模は、前年同期比5.7%減少し、約351億円（販売価格ベース、連結ベース）でありました。

### アジア

時計事業では、完成ウオッチ販売において高付加価値商品政策を推進し、主力商品であるエコ・ドライブを中心に、特に中国市場での販売拡大に成功し大幅な増収となりました。また、この成功により、兼ねてから進めてきた高付加価値商品政策が軌道に乗ると共に、シチズンブランドのイメージアップに繋げることができました。電子デバイス事業の内オプトデバイスでは、好調な中国経済の底堅さに支えられ堅調な推移を果たした反面、中国市場での携帯電話端末の在庫問題が根深く、売上げの回復には至りませんでした。また、他社との競合や各メーカーで内製化の動きが強まっていることもあり、主力のチップLEDランプとカラー携帯電話用バックライトユニットの売上げを大きく減らしました。以上より、売上高139億円（前年同期比30.9%減）、営業利益9億円（同22.6%減）と減収減益となりました。

### アメリカ

時計事業では、高価格帯商品の販売が引続き好調であり、海外市場における販売単価の押し上げと売上金額上昇に貢献致しました。電子デバイス事業の内オプトデバイスでは、主要顧客である携帯電話機メーカーやその他情報通信機器メーカーの多くが生産拠点を、中国をはじめとした東南アジア地域に移設しており、北米市場での各メーカーの開発拠点等からの情報収集に重点を移した為、低調な業績とならざるをえませんでした。以上より、売上高133億円（前年同期比1.9%増）、営業利益6億円（同48.6%増）と増収増益となりました。

### ヨーロッパ

時計事業では、バイヤーズブランドにおいて、主力の欧州市場での市況不振が長引いた影響を受け、前年同期比減収となりましたが、シチズンブランドの高価格帯商品が好調であった為、時計事業全体では前年同期比増収となりました。産業用機械市場では、好調な海外市場の中にもありながらも、地域による市況のばらつきがあり前年同期比でほぼ横這いとなりました。以上より、売上高79億円（前年同期比11.4%増）、営業利益2億円（同20.8%増）と増収増益となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比で90億円増加し、1,276億円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは前年同期に比べ52億円減少（前年同期比30.6%減）し、118億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ77億円減少（同35.2%減）し、143億円となりましたが、法人税等の支払いが前年同期比で12億円減少（同17.8%減）し58億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュフローは前年同期に比べ58億円支出が減少（前年同期比54.7%減）し、48億円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が44億円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは前年同期に比べ22億円支出が増加（前年同期比205.8%増）し、33億円の支出となりました。これは主に借入金の減少による支出額が22億円増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしておりません。

このため生産、受注販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

### 株式交換契約

当社は平成17年5月16日に、当社を完全親会社とし、当社の連結子会社である(株)シチズン電子、ミヨタ(株)、シメオ精密(株)、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の当社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。なお、当該株式交換は、平成17年10月1日に実施されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ経営の一環としてグループ開発戦略に基づき、質の高い開発体制の構築と、開発テーマの選択とリソースの集中を図り、新製品・新事業の開拓を行なっております。新製品・新技術の中期的・長期的な探索・要素技術開発は当社のMHT開発本部で行ない、製品開発はMHT開発本部、または、各事業部開発部門や各子会社との共同開発によって進めております。また、当面の商品及び生産技術の開発は、各事業部門や各子会社が行なっております。さらにMHT開発本部では、材料分析・測定を通じて各事業部門や各子会社の開発活動を支援しております。

なお、研究開発費については、各事業に配分できない基礎研究費用1,344百万円が含まれており、当中間連結会計期間中に投下した研究開発費は、5,531百万円であります。

### (1)時計事業

アンテナ内蔵型フルメタルケース電波時計は、高感度で小型のアンテナ、受信回路の開発により、平成17年6月世界最小サイズの女性用電波時計（ケース外装実測値：外径28.6mm×厚さ8.1mm）を商品化いたしました。電波時計のさらなる薄型化、小型化のために、アンテナ、受信回路の高感度化を継続して追求しております。薄型光発電エコ・ドライブ時計や多機能型電波時計の開発など究極の精度、エコロジーに視点を当てた時計の開発を積極的に進めており、「エコ・ドライブ」、「電波時計」の拡充強化に努めております。時計外装では、ステンレスやチタンなどの金属表面硬度を高め、いつまでも買った時の輝きを失わず傷つきにくい「デュラテクト」の開発を継続して進めております。今まで技術的に難しかった金色デュラテクトを、金色のチタン皮膜を金属表面に蒸着させて金属表面の硬

度を高める新技術の開発により実現いたしました。ムーブメントの薄型・小型・低消費電力化、表面処理技術など商品コンセプトである『技術と美の融合』を実現する特徴ある要素技術開発を行っております。

情報時計では、米国マイクロソフトコーポレーションが提唱する新しい情報通信サービス「MSN Direct」に対応した腕時計情報端末の開発を継続して進めております。

当事業に係わる研究開発費は988百万円であります。

## (2)電子デバイス事業

液晶ディスプレイは、低消費電力、高コントラスト、ダウンサイジングを特徴とした、中小型の反射型・透過型STN液晶パネルやTFTモジュールの開発を、主として携帯電話用に行っております。新規液晶パネルでは、文字や模様を書き込みを行なった後は電源を切っても表示を保持して低消費電力を実現するメモリー性液晶パネルを開発いたしました。また、液晶を使わない新しい表示技術として、電子インク技術の開発を進めております。液晶のディスプレイ以外への応用として、DVD二層記録用アクティブ収差補正素子や次世代DVD用補正素子などの液晶光学素子の開発を行っております。

水晶デバイスは、小型高精度水晶振動子・発振器の開発を、ミヨタ(株)、シメオ精密(株)で行っております。高付加価値製品として、ジャイロセンサなどの開発を進めております。

当社、(株)シチズン電子、ミヨタ(株)の3社協業による低消費電力の携帯電話用オートフォーカス機能付CMOSカメラモジュールの開発として、腕時計のモータを応用したステッピングモータを採用したCMOSカメラモジュールを開発いたしました。さらなる小型・高信頼性化のため、新方式のCMOSカメラモジュールの開発を進めております。

ミヨタ(株)では、強誘電液晶デバイスを使用した電子ビューファインダー、イメージセンサモジュール、液晶バックライト、小型画像伝送機器、リアプロジェクションテレビ用デバイスとしてLCOS製造技術の開発を行っております。

(株)シチズン電子では、携帯電話の液晶バックライト用や補助照明用のLEDランプ、車載用や一般照明用のLEDランプ、赤外光を使用した各種センサー、位置情報を検出する磁気センサー、超小型照光式スイッチなどの開発を行っております。

シメオ精密(株)では、光通信関連部品、燃焼圧センサなどの自動車関連部品の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は2,195百万円であります。

## (3)電子機器製品事業

プリンタでは、バーコード、ドット、ミニプリンタの新モデルや、POSプリンタ、フォトプリンタの開発を進めております。

健康機器では、電子体温計、電子血圧計の新モデルや、測定データを無線で送信してパソコンで管理できるネットワーク健康機器の開発を進めております。さらに、ライフサイエンス分野における将来技術の探索・研究も行っております。

当事業に係わる研究開発費は626百万円であります。

## (4)産業用機械事業

小型精密CNC自動旋盤「シンコムシリーズ」の高機能・高生産性化、高精度化の開発はシチズン精機(株)と進めております。また、計測器分野では超小型接触式変位センサの「デジメトロンシリーズ」の開発を進めております。

狭山精密工業(株)では、マイクロギヤードモータ、ハイレベルなモータの開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は222百万円であります。

## (5)その他の事業

粉末射出成形技術、DLC製品の開発は継続して進めております。狭山精密工業(株)では球機用機器の開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は152百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資のうち、時計事業以外は原則的に各連結子会社個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	978,979,000
計	978,979,000

（注） 「消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	311,503,050	399,580,809	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	311,503,050	399,580,809	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年10月7日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	23,000	23,000
新株予約権の数（個）	4,600	4,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,577,937	27,577,937
新株予約権の行使時の払込金額（円）	834	834
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月21日 至 平成21年9月23日 （注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

（注） 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	853	853
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 853 資本組入額 427	同左
新株予約権の行使の条件	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	9,910
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	991,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	950
新株予約権の行使期間	-	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	- -	発行価格 950 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	-	・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日	-	311,503,050	-	32,648	-	41,166

(注)平成17年10月1日に実施した㈱シチズン電子(現シチズン電子㈱)、ミヨタ㈱(現シチズンミヨタ㈱)、シメオ精密㈱(現シチズンファインテック㈱)、狭山精密工業㈱及び河口湖精密㈱(現シチズンセイミツ㈱)との株式交換に際し、普通株式88,077,759株を発行し、5社それぞれの株主(当社を除く)に割当交付いたしました。また、資本準備金が17,451百万円増加しております。なお、資本組入額はありません。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,847.7	13.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,940.6	7.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,189.1	4.23
カリヨンバリオードイナリーアカウント(常任代理人株式会社東京三菱銀行)	96,BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カスタディ業務部)	8,690.1	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,364.6	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	8,306.8	2.67
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,855.6	2.52
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,977.0	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,911.2	2.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	6,568.6	2.11
計	-	132,651.7	42.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	42,847.7千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,940.6千株
三菱信託銀行株式会社	1,325.4千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,911.2千株

2. 当社は、平成17年9月30日現在、自己株式を10,446.3千株保有しております。

3. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、同日より商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

4. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他4社連名により平成17年7月14日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド他4社
保有株券等の数	25,567,532株
株券等保有割合	8.18%

( 保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式の数を含んでおります。 )

5. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社連名により平成17年4月13日付で、また、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより平成17年7月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、平成17年4月13日付の大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社
保有株券等の数	16,246,716株
株券等保有割合	5.12%

( 保有株券等の数及び株券等保有割合には、保有潜在株式の数を含んでおります。 )

また、平成17年7月15日付の大量保有報告書の変更報告書の内容は、エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンシング・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エルの住所変更であります。

6. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他7社連名により平成17年9月14日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他7社
保有株券等の数	9,719,641株
株券等保有割合	3.12%

7. モルガン信託銀行株式会社他5社連名により平成17年10月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	モルガン信託銀行株式会社他5社
保有株券等の数	31,688,981株
株券等保有割合	10.17%

8. 住友信託銀行株式会社他1社連名により平成17年11月11日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	住友信託銀行株式会社他1社
保有株券等の数	13,009,100株
株券等保有割合	4.18%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,446,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,594,600	3,005,946	同上
単元未満株式	普通株式 462,150	-	同上
発行済株式総数	311,503,050	-	-
総株主の議決権	-	3,005,946	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	西東京市田無町六丁目1番12号	10,446,300	-	10,446,300	3.35
計	-	10,446,300	-	10,446,300	3.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,066	992	1,007	1,017	1,005	925
最低(円)	942	903	950	960	857	851

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	5	110,280		113,822		113,577	
2. 受取手形及び売掛 金		86,428		78,711		78,229	
3. 有価証券		13,736		16,867		14,093	
4. 棚卸資産		56,653		53,883		50,469	
5. 繰延税金資産		11,603		9,601		10,018	
6. その他		8,401		8,242		8,547	
7. 貸倒引当金		1,954		1,855		1,808	
流動資産合計		285,150	71.0	279,273	69.7	273,126	69.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2.5	31,485		31,287		31,124	
(2) 機械装置及び運 搬具	1.2.5	30,348		28,692		28,391	
(3) その他	1.2.5	16,741	78,574	19,117	79,097	17,412	76,929
2. 無形固定資産		1,040		1,019		1,099	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,923		37,716		33,770	
(2) 繰延税金資産		3,776		680		2,817	
(3) その他		3,613		3,935		4,091	
(4) 貸倒引当金		405		431		474	
(5) 投資評価引当金		827	37,080	749	41,152	795	39,410
固定資産合計		116,695	29.0	121,269	30.3	117,438	30.1
資産合計		401,846	100.0	400,542	100.0	390,565	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	42,839		37,261		36,845		
2. 短期借入金		10,276		5,326		6,559		
3. 未払法人税等		7,424		5,091		6,513		
4. 繰延税金負債		9		-		-		
5. 賞与引当金		4,678		4,488		4,349		
6. 製品保証等引当金		917		940		889		
7. 設備関係等支払手形		2,521		1,195		1,360		
8. その他		30,630		25,808		26,303		
流動負債合計		99,297	24.7	80,111	20.0	82,820	21.2	
固定負債								
1. 新株予約権付社債		23,000		23,000		23,000		
2. 長期借入金		58		2		2		
3. 繰延税金負債		194		1,788		342		
4. 退職給付引当金		10,908		10,214		10,156		
5. 役員退職慰労引当金		819		487		883		
6. 連結調整勘定		2,552		1,197		2,067		
7. その他		568		569		642		
固定負債合計		38,102	9.5	37,259	9.3	37,095	9.5	
負債合計		137,399	34.2	117,370	29.3	119,916	30.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		29,026	7.2	30,919	7.7	29,760	7.6	
(資本の部)								
資本金		32,648	8.1	32,648	8.2	32,648	8.4	
資本剰余金		39,026	9.7	39,027	9.7	39,027	10.0	
利益剰余金		166,204	41.4	178,920	44.7	173,173	44.3	
その他有価証券評価差額金		5,822	1.5	11,601	2.9	7,357	1.9	
為替換算調整勘定		2,757	0.7	1,804	0.5	3,185	0.8	
自己株式		5,524	1.4	8,141	2.0	8,133	2.1	
資本合計		235,420	58.6	252,252	63.0	240,888	61.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		401,846	100.0	400,542	100.0	390,565	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)				
売上高	1		183,690	100.0		161,922	100.0		357,288	100.0	
売上原価			127,449	69.4		112,072	69.2		247,075	69.2	
売上総利益			56,240	30.6		49,849	30.8		110,212	30.8	
販売費及び一般管理費			35,906	19.5		36,966	22.8		73,120	20.4	
営業利益			20,334	11.1		12,883	8.0		37,092	10.4	
営業外収益											
1. 受取利息			190			309			402		
2. 受取配当金			437			287			669		
3. 外注会社賃貸料			301			237			578		
4. 有価証券売却益			-			0			11		
5. 為替差益		1,430			535			622			
6. 連結調整勘定償却額		475			405			973			
7. その他		351	3,185	1.7	397	2,175	1.3	999	4,257	1.2	
営業外費用											
1. 支払利息		122			30			194			
2. 貸与資産減価償却費等		200			144			311			
3. その他		290	613	0.3	262	436	0.3	726	1,231	0.4	
経常利益			22,906	12.5		14,621	9.0		40,118	11.2	
特別利益											
1. 固定資産売却益		18			-			18			
2. 投資有価証券売却益		0			3			0			
3. 貸倒引当金戻入益		121			131			196			
4. その他		37	178	0.1	90	224	0.2	664	879	0.3	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	564			310			2,159			
2. 減損損失		-			94			-			
3. 投資有価証券等評価損		10			4			302			
4. 投資評価引当金繰入額		240			-			221			
5. その他		157	972	0.6	105	515	0.3	263	2,946	0.8	
税金等調整前中間(当期)純利益			22,111	12.0		14,331	8.9		38,051	10.7	
法人税、住民税及び事業税		7,033			4,327			11,094			
法人税等調整額		933	7,967	4.3	1,168	5,496	3.4	2,501	13,596	3.8	
少数株主利益			2,555	1.4		1,228	0.8		4,221	1.2	
中間(当期)純利益			11,589	6.3		7,605	4.7		20,233	5.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			39,023		39,027		39,023
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		2	2	0	0	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			39,026		39,027		39,027
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			156,517		173,173		156,517
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		11,589		7,605		20,233	
2. 連結範囲の変更による 増加高		2		-		2	
3. 合併による増加高		-	11,591	46	7,652	-	20,235
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,670		1,655		3,341	
2. 役員賞与		233	1,903	249	1,905	237	3,578
利益剰余金中間期末 (期末)残高			166,204		178,920		173,173

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		22,111	14,331	38,051
減価償却費		7,883	7,441	16,820
退職給付引当金の増減 額(減少: )		491	26	1,233
貸倒引当金等の増減額 (減少: )		668	316	292
受取利息及び受取配当 金		627	597	1,072
支払利息		122	30	194
有価証券売却損益等 (益: )		-	2	11
投資有価証券売却損益 等(益: )		0	3	0
固定資産売却損益 (益: )		53	30	128
固定資産除却損等		564	310	2,159
減損損失		-	94	-
役員賞与の支払額		266	289	270
売上債権の増減額 (増加: )		1,992	1,816	9,645
棚卸資産の増減額 (増加: )		4,741	2,598	1,093
仕入債務の増減額 (減少: )		4,892	1,644	14,908
未払費用の増減額 (減少: )		377	177	221
連結調整勘定償却額		475	405	973
その他の流動資産の増 減額(増加: )		1,722	282	1,462
その他負債の増減額 (減少: )		759	1,416	129
その他		449	160	265
小計		23,584	17,048	51,480
利息及び配当金の受取 額		619	595	1,066
利息の支払額		118	23	197
法人税等の支払額		7,078	5,815	11,955
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		17,006	11,804	40,393

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		1,599	-	2,698
有価証券の売却による 収入		2,000	644	4,622
投資有価証券の取得に よる支出		1,737	2,017	2,410
投資有価証券の売却に よる収入		643	5,069	672
有形固定資産の取得に よる支出		9,560	9,732	19,221
有形固定資産の売却に よる収入		461	319	866
貸付金の増減額 (増加: )		257	138	445
その他		666	725	2,569
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		10,716	4,852	21,183
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
借入金の増減額 (減少: )		973	1,305	2,656
親会社による配当金の 支払額		1,670	1,655	3,341
少数株主への配当金の 支払額		220	330	510
自己株式の取得による 支出		67	8	2,678
その他		106	34	120
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,091	3,336	9,307
現金及び現金同等物に 係る換算差額		987	892	558
現金及び現金同等物の 増加額		6,186	4,508	10,461
現金及び現金同等物の 期首残高		112,451	122,869	112,451
連結範囲変更による現 金及び現金同等物の増 減額		43	196	43
合併による現金及び現 金同等物の増加高		-	103	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		118,594	127,677	122,869



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 57社                      主要な連結子会社名                      シチズン商事(株)、シチズンシー                      ビーエム(株)、ミヨタ(株)、(株)シチ                      ズン電子、シメオ精密(株)、                      新星工業有限公司、                      星辰表(香港)有限公司、                      シチズン・デ・メヒコ                      S.A.de C.V.、                      冠潤実業有限公司、                      シチズン・ウオッチ・カンパニ                      ー・オブ・アメリカInc.                      なお、当中間連結会計期間よ                      り、新たに設立したシチズン・                      アメリカ・ドットコムInc.を連                      結の範囲に含めております。                      一方(株)グレイスは、当中間連                      結会計期間末までに清算結了い                      いたしましたので、連結の範囲か                      ら除外しております。また、シ                      チズンテクノ(株)は休眠会社であ                      り、実質上事業活動を終了し、                      総資産及び利益剰余金等に与え                      る影響が軽微であることから連                      結の範囲から除外してありま                      す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      華港精密(江門)有限公司、                      シチズン・システムズ・ヨーロ                      ッパGmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      連結の範囲から除外した非                      連結子会社の総資産、売上                      高、中間純損益(持分に見合                      う額)及び利益剰余金(持分                      に見合う額)等の各合計は、                      中間連結財務諸表上の総資                      産、売上高、中間純損益及び                      利益剰余金等に対し、いずれ                      も僅少であり、全体として中                      間連結財務諸表に重要な影響                      は及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 58社                      主要な連結子会社名                      シチズンシービーエム(株)、ミヨ                      タ(株)、(株)シチズン電子、シメオ                      精密(株)、新星工業有限公司、                      星辰表(香港)有限公司、                      シチズン・デ・メヒコ                      S.A.de C.V.、                      冠潤実業有限公司、                      シチズン・ウオッチ・カンパニ                      ー・オブ・アメリカInc.                      なお、当中間連結会計期間に                      おいて新たに設立したシチズ                      ン・システムズ(株)、シチズン・                      ディスプレイズ(株)、並びに、重                      要性を考慮して(株)オーセンティ                      ックの3社を連結の範囲に含め                      ております。                      また、シルバー電研(株)と非連                      結子会社の(株)シルテックが合併                      いたしました。                      一方、シチズン エルシーテッ                      ク(株)及びシチズン・アメリカ・                      コーポレーションの2社は解散                      により、連結の範囲から除外し                      ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      シチズン・システムズ・ヨーロ                      ッパGmbH、                      シチズン・マシナリー・アジア                      Co.,Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社                      主要な連結子会社名                      シチズンシービーエム(株)、ミヨ                      タ(株)、(株)シチズン電子、シメオ                      精密(株)、新星工業有限公司、                      星辰表(香港)有限公司、                      シチズン・デ・メヒコ                      S.A.de C.V.、                      冠潤実業有限公司、                      シチズン・ウオッチ・カンパニ                      ー・オブ・アメリカInc.                      なお、当連結会計年度より、                      新規に設立したシチズン・ウオ                      ッチズ・(マレーシア)SDN.BHD.                      及びシチズン・アメリカ・ドッ                      ト・コムInc.の2社を連結の範                      囲に含めております。                      一方(株)グレイスは、当連結会                      計年度末までに清算結了いたし                      ましたので、連結の範囲から除                      外しております。また、シチズ                      ンテクノ(株)は、実質上事業活動                      を終了し、総資産及び利益剰余                      金等に与える影響が軽微である                      ことから連結の範囲から除外し                      ております。                      また、当社はシチズン商事(株)                      と平成16年10月1日をもって当                      社を存続会社として合併いたし                      ました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      シチズン・システムズ・ヨーロ                      ッパGmbH、                      シチズン・マシナリー・アジア                      Co.,Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      連結の範囲から除外した非                      連結子会社の総資産、売上                      高、当期純損益(持分に見合                      う額)及び利益剰余金(持分                      に見合う額)等の各合計は、                      連結財務諸表上の総資産、売                      上高、当期純損益及び利益剰                      余金に対し、いずれも僅少で                      あり、全体として連結財務諸                      表に重要な影響は及ぼしてお                      りません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(華港精密(江門)有限公司、シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH)及び関連会社(丸紅シチズン・シンコムInc.)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(シチズン・システムズ・ヨーロッパGmbH、シチズン・マシナリー・アジアCo.,Ltd.)及び関連会社(丸紅シチズン・シンコムInc.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)栄商会、(株)東京美術、シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社の34社であります。</p> <p>(株)栄商会及び(株)東京美術の中間決算日は8月31日、また、シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社31社の中間決算日は6月30日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない国内子会社については、各社の事業年度に係る中間財務諸表を使用し、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。また、海外子会社については、中間連結決算日において中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は(株)栄商会、(株)東京美術、シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社の34社であります。</p> <p>(株)栄商会及び(株)東京美術の中間決算日は8月31日、また、シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社31社の中間決算日は6月30日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない国内子会社については、各社の事業年度に係る中間財務諸表を使用し、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。また、海外子会社については、中間連結決算日において中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、(株)栄商会、(株)東京美術、シチズン・ウォッチ・カンパニー・オブ・アメリカInc.及びその他の海外子会社の35社であります。</p> <p>これらの子会社の事業年度の末日は、海外子会社については12月31日、(株)栄商会、(株)東京美術は、2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない国内子会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、海外子会社については、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～11年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 棚卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 棚卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>投資評価引当金</p> <p>非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、中間連結会計期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当てを行っております。</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>一部の在外販売子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当てとして、売上高の一定割合を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては5~10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(原則として5年による定率法)により按分した額を、過去勤務債務は、それぞれ発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p>	<p>投資評価引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>投資評価引当金</p> <p>非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては主として5~10年の定額法により処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(原則として5年による定率法)により按分した額を、過去勤務債務は、それぞれ発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部において、内規に基づく必要額を発生基準により引当計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部において、内規に基づく必要額を発生基準により引当計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部において、内規に基づく必要額を発生基準により引当計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は94百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(263百万円)に計上しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金について内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、役員退職慰労金制度を平成17年6月に廃止しました。なお、従来の役員退職慰労引当金相当額を流動負債のその他及び固定負債のその他へ振り替えております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、232,347百万円であります。</p> <p>2.国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>シチズン・ウオッチズ・(インディア)Pvt.Ltd.</td> <td>45百万円 (IR18,682千)</td> </tr> <tr> <td>シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.</td> <td>299百万円 (CAN\$ 3,420千)</td> </tr> <tr> <td>シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH</td> <td>20百万円 (£ 100千)</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラル精密</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジミ</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>4.輸出形割引高856百万円でありませす。</p> <p>5.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>264 (264)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50 (50)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4 (4)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318 (318)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150 (150)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	167百万円	機械装置	13百万円	シチズン・ウオッチズ・(インディア)Pvt.Ltd.	45百万円 (IR18,682千)	シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.	299百万円 (CAN\$ 3,420千)	シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH	20百万円 (£ 100千)	(株)セントラル精密	40百万円	(株)フジミ	70百万円	計	475百万円	(百万円)		担保資産		建物及び構築物	264 (264)	機械装置	50 (50)	工具・器具・備品	4 (4)	合計	318 (318)	担保付債務		短期借入金	150 (150)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、236,019百万円であります。</p> <p>2.国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>シチズン・ウオッチズ・(インディア)Pvt.Ltd.</td> <td>63百万円 (IR 24,575千)</td> </tr> <tr> <td>シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.</td> <td>131百万円 (CAN\$ 1,360千)</td> </tr> <tr> <td>シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH</td> <td>9百万円 (£ 50千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204百万円</td> </tr> </table> <p>4.輸出形割引高 770百万円及び受取手形裏書譲渡高 185百万円でありませす。</p> <p>5.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>70 (-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243 (243)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>47 (47)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3 (3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364 (294)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>- (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	167百万円	建物及び構築物	190百万円	機械装置	68百万円	シチズン・ウオッチズ・(インディア)Pvt.Ltd.	63百万円 (IR 24,575千)	シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.	131百万円 (CAN\$ 1,360千)	シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH	9百万円 (£ 50千)	計	204百万円	(百万円)		担保資産		預金	70 (-)	建物及び構築物	243 (243)	機械装置	47 (47)	工具・器具・備品	3 (3)	合計	364 (294)	担保付債務		短期借入金	- (-)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、233,137百万円であります。</p> <p>2.国庫補助金等に基づく有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>シチズン・ウオッチズ・(インディア)Ltd.</td> <td>46百万円 (IR 18,682千)</td> </tr> <tr> <td>シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.</td> <td>219百万円 (CAN\$ 2,480千)</td> </tr> <tr> <td>シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH</td> <td>20百万円 (£ 100千)</td> </tr> <tr> <td>(株)セントラル精密</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>4.輸出形割引高 1,003百万円及び受取手形裏書譲渡高 162百万円でありませす。</p> <p>5.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>250 (250)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>48 (48)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3 (3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303 (303)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>- (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	土地	167百万円	建物及び構築物	110百万円	機械装置	13百万円	シチズン・ウオッチズ・(インディア)Ltd.	46百万円 (IR 18,682千)	シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.	219百万円 (CAN\$ 2,480千)	シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH	20百万円 (£ 100千)	(株)セントラル精密	40百万円	計	328百万円	(百万円)		担保資産		建物及び構築物	250 (250)	機械装置	48 (48)	工具・器具・備品	3 (3)	合計	303 (303)	担保付債務		短期借入金	- (-)
土地	167百万円																																																																																																	
機械装置	13百万円																																																																																																	
シチズン・ウオッチズ・(インディア)Pvt.Ltd.	45百万円 (IR18,682千)																																																																																																	
シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.	299百万円 (CAN\$ 3,420千)																																																																																																	
シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH	20百万円 (£ 100千)																																																																																																	
(株)セントラル精密	40百万円																																																																																																	
(株)フジミ	70百万円																																																																																																	
計	475百万円																																																																																																	
(百万円)																																																																																																		
担保資産																																																																																																		
建物及び構築物	264 (264)																																																																																																	
機械装置	50 (50)																																																																																																	
工具・器具・備品	4 (4)																																																																																																	
合計	318 (318)																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	150 (150)																																																																																																	
土地	167百万円																																																																																																	
建物及び構築物	190百万円																																																																																																	
機械装置	68百万円																																																																																																	
シチズン・ウオッチズ・(インディア)Pvt.Ltd.	63百万円 (IR 24,575千)																																																																																																	
シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.	131百万円 (CAN\$ 1,360千)																																																																																																	
シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH	9百万円 (£ 50千)																																																																																																	
計	204百万円																																																																																																	
(百万円)																																																																																																		
担保資産																																																																																																		
預金	70 (-)																																																																																																	
建物及び構築物	243 (243)																																																																																																	
機械装置	47 (47)																																																																																																	
工具・器具・備品	3 (3)																																																																																																	
合計	364 (294)																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	- (-)																																																																																																	
土地	167百万円																																																																																																	
建物及び構築物	110百万円																																																																																																	
機械装置	13百万円																																																																																																	
シチズン・ウオッチズ・(インディア)Ltd.	46百万円 (IR 18,682千)																																																																																																	
シチズン・ウオッチ・カンパニー・オブ・カナダLtd.	219百万円 (CAN\$ 2,480千)																																																																																																	
シチズン・システムズ・ヨ - ロッパ GmbH	20百万円 (£ 100千)																																																																																																	
(株)セントラル精密	40百万円																																																																																																	
計	328百万円																																																																																																	
(百万円)																																																																																																		
担保資産																																																																																																		
建物及び構築物	250 (250)																																																																																																	
機械装置	48 (48)																																																																																																	
工具・器具・備品	3 (3)																																																																																																	
合計	303 (303)																																																																																																	
担保付債務																																																																																																		
短期借入金	- (-)																																																																																																	

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社（河口湖精密㈱他11社）は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>22,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,310百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	22,330百万円	借入実行残高	20百万円	差引額	22,310百万円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社（河口湖精密㈱他1社）は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>12,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,580百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,580百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	12,580百万円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社（河口湖精密㈱他3社）は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>12,080百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,080百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,080百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	12,080百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	22,330百万円																			
借入実行残高	20百万円																			
差引額	22,310百万円																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,580百万円																			
借入実行残高	-百万円																			
差引額	12,580百万円																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,080百万円																			
借入実行残高	-百万円																			
差引額	12,080百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>10,317</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,108</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,000</td> </tr> </table>		(百万円)	減価償却費	984	貸倒引当金繰入額	332	賞与引当金繰入額	950	役員退職慰労引当金繰入額	72	人件費	10,317	広告宣伝費	5,108	製品保証等引当金繰入額	86	研究開発費	5,000	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>10,439</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,057</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,531</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事業所他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態にあり、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休設備の時価は、主として取得価額の5%相当額としております。</p>		(百万円)	減価償却費	1,080	貸倒引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	1,044	役員退職慰労引当金繰入額	95	人件費	10,439	広告宣伝費	5,057	製品保証等引当金繰入額	106	研究開発費	5,531	場所	用途	種類	東京事業所他	遊休設備	機械装置	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>20,727</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,073</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,217</td> </tr> </table>		(百万円)	減価償却費	2,188	貸倒引当金繰入額	586	賞与引当金繰入額	1,519	役員退職慰労引当金繰入額	137	人件費	20,727	広告宣伝費	10,073	製品保証等引当金繰入額	269	研究開発費	10,217
	(百万円)																																																													
減価償却費	984																																																													
貸倒引当金繰入額	332																																																													
賞与引当金繰入額	950																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	72																																																													
人件費	10,317																																																													
広告宣伝費	5,108																																																													
製品保証等引当金繰入額	86																																																													
研究開発費	5,000																																																													
	(百万円)																																																													
減価償却費	1,080																																																													
貸倒引当金繰入額	0																																																													
賞与引当金繰入額	1,044																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																													
人件費	10,439																																																													
広告宣伝費	5,057																																																													
製品保証等引当金繰入額	106																																																													
研究開発費	5,531																																																													
場所	用途	種類																																																												
東京事業所他	遊休設備	機械装置																																																												
	(百万円)																																																													
減価償却費	2,188																																																													
貸倒引当金繰入額	586																																																													
賞与引当金繰入額	1,519																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	137																																																													
人件費	20,727																																																													
広告宣伝費	10,073																																																													
製品保証等引当金繰入額	269																																																													
研究開発費	10,217																																																													



( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年 9月30日現在 ) ( 百万円 )	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 9月30日現在 ) ( 百万円 )	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 3月31日現在 ) ( 百万円 )
現金及び預金勘定 110,280	現金及び預金勘定 113,822	現金及び預金勘定 113,577
有価証券勘定 13,736	有価証券勘定 16,867	有価証券勘定 14,093
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,768	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,489	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,631
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,655	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 522	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,169
現金及び現金同等物 118,594	現金及び現金同等物 127,677	現金及び現金同等物 122,869

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	60	47	13	機械装置及び運搬具	26	12	14	機械装置及び運搬具	63	52	11																														
その他(工具・器具・備品)	4,434	2,268	2,166	その他(工具・器具・備品)	4,404	2,459	1,945	その他(工具・器具・備品)	4,478	2,450	2,027																														
無形固定資産	28	16	12	無形固定資産	31	18	13	無形固定資産	32	22	9																														
合計	4,524	2,331	2,192	合計	4,462	2,490	1,972	合計	4,574	2,526	2,048																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>630百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	700百万円	1年超	1,491百万円	合計	2,192百万円	支払リース料	630百万円	減価償却費相当額	630百万円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,972百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>665百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	685百万円	1年超	1,287百万円	合計	1,972百万円	支払リース料	665百万円	減価償却費相当額	665百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,048百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,058百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	724百万円	1年超	1,324百万円	合計	2,048百万円	支払リース料	1,058百万円	減価償却費相当額	1,058百万円
1年内	700百万円																																								
1年超	1,491百万円																																								
合計	2,192百万円																																								
支払リース料	630百万円																																								
減価償却費相当額	630百万円																																								
1年内	685百万円																																								
1年超	1,287百万円																																								
合計	1,972百万円																																								
支払リース料	665百万円																																								
減価償却費相当額	665百万円																																								
1年内	724百万円																																								
1年超	1,324百万円																																								
合計	2,048百万円																																								
支払リース料	1,058百万円																																								
減価償却費相当額	1,058百万円																																								

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間末 ) ( 平成16年 9月30日現在 )

有価証券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,000	1,087	87
合計	1,000	1,087	87

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	8,736	18,579	9,843
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	6,064	6,065	0
(3) その他	-	-	-
合計	14,800	24,645	9,844

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	7,598
(2) その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1,116
投資信託	5,082

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,764	28,400	19,636
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,024	1,023	0
(3) その他	-	-	-
合計	9,788	29,423	19,635

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	12,397
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,497
投資信託	4,446

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,000	1,082	82
合計	1,000	1,082	82

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,741	21,201	12,459
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,074	5,074	0
(3) その他	-	-	-
合計	13,816	26,275	12,459

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行なっておりま  
す。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがない  
ものを対象としておりますが、時価が30%を超えて下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなし  
て減損処理を行なっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	9,098
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,116
投資信託	4,924

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,442	2,455	13
	通貨オプション取引	3,396	109	21
商品	商品先物取引	170	182	11
合計		6,008	-	47

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	4,706	4,786	79
	通貨オプション取引	2,970	59	50
商品	商品先渡取引	50	53	3
合計		7,727	-	126

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	7,481	7,625	144
	通貨オプション取引	10,977	195	114
商品	商品先渡取引	84	88	4
合計		18,542	-	254

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,096	75,206	13,441	17,147	18,799	183,690	-	183,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,102	-	-	-	1,102	(1,102)	-
計	59,096	76,308	13,441	17,147	18,799	184,792	(1,102)	183,690
営業費用	50,381	64,891	12,188	14,744	18,364	160,570	2,786	163,356
営業利益	8,715	11,417	1,252	2,403	435	24,222	(3,888)	20,334

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,448	57,444	11,508	17,693	16,828	161,922	-	161,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,031	-	-	-	1,031	(1,031)	-
計	58,448	58,475	11,508	17,693	16,828	162,953	(1,031)	161,922
営業費用	49,545	53,744	10,682	15,391	16,596	145,960	3,077	149,038
営業利益	8,903	4,730	825	2,301	231	16,992	(4,109)	12,883

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	時計事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	電子機器 製品事業 (百万円)	産業用機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,582	133,841	26,442	35,460	39,962	357,288	-	357,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,071	-	-	-	2,071	(2,071)	-
計	121,582	135,913	26,442	35,460	39,962	359,360	(2,071)	357,288
営業費用	103,791	118,064	23,784	30,508	38,213	314,364	5,831	320,196
営業利益	17,791	17,848	2,657	4,951	1,748	44,996	(7,903)	37,092

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・コンビネーションの各種ウォッチ、腕時計内装・外装部品、各種クロック他
電子デバイス事業	チップLED、バックライトユニット、液晶表示装置、水晶振動子、電子ビューファインダー他
電子機器製品事業	各種プリンタ、フロッピーディスク駆動装置、電子体温計、電卓他
産業用機械事業	小型CNC自動旋盤、各種ロボット、汎用工作機械、計測機器他
その他の事業	宝飾製品、球機用機器、自動車部品、治工具他

3. 事業区分の変更

事業区分は、従来、「時計事業」、「情報・電子機器事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の4区分によっていましたが、当中間連結会計期間より「時計事業」、「電子デバイス事業」、「電子機器製品事業」、「産業用機械事業」、「その他の事業」の5区分に変更いたしました。

従来、「情報・電子機器事業」に含めておりました電子デバイス分野が大きく伸長したことにより、事業実体をより詳細に表示し、セグメント資料の有用性を高めるため、「情報・電子機器事業」を「電子デバイス事業」と「電子機器製品事業」に区分して表示することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業区分は、新しい事業区分で表示しております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	3,888	4,109	7,903	当社の本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,344	20,160	13,134	7,140	911	183,690	-	183,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,371	27,964	74	31	-	56,442	(56,442)	-
計	170,715	48,125	13,208	7,172	911	240,133	(56,442)	183,690
営業費用	147,652	46,864	12,789	6,969	949	215,226	(51,869)	163,356
営業利益又は営業損失( )	23,063	1,260	418	202	37	24,907	(4,573)	20,334

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	125,782	13,940	13,386	7,956	856	161,922	-	161,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,700	30,304	62	60	-	54,128	(54,128)	-
計	149,483	44,244	13,449	8,016	856	216,050	(54,128)	161,922
営業費用	133,956	43,269	12,828	7,771	877	198,703	(49,664)	149,038
営業利益又は営業損失( )	15,526	975	621	244	21	17,347	(4,463)	12,883

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	275,156	36,227	28,036	16,085	1,782	357,288	-	357,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,218	53,169	247	99	-	104,735	(104,735)	-
計	326,375	89,397	28,284	16,185	1,782	462,024	(104,735)	357,288
営業費用	284,905	88,253	27,043	15,476	1,855	417,534	(97,338)	320,196
営業利益又は営業損失( )	41,470	1,143	1,240	708	73	44,489	(7,396)	37,092

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国・香港、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) アメリカ.....米国、パナマ、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、イタリア、スペイン

(4) その他.....オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額 (百万円)	4,573	4,463	7,396	当社の本社管理部門に係 る費用並びに基礎研究に 係る費用であります。

【海外売上高】

海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	65,985	20,010	21,713	2,849	110,559
・連結売上高（百万円）					183,690
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	10.9	11.8	1.6	60.2

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	50,429	20,737	20,839	1,977	93,984
・連結売上高（百万円）					161,922
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.1	12.8	12.9	1.2	58.0

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	119,259	39,592	43,307	5,876	208,036
・連結売上高（百万円）					357,288
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.4	11.1	12.1	1.6	58.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国・香港、韓国、シンガポール、タイ、他

(2) アメリカ.....米国、カナダ、パナマ、ブラジル、メキシコ、他

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、他

(4) その他.....オセアニア、アフリカ

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 775.14円	1株当たり純資産額 837.89円	1株当たり純資産額 799.28円
1株当たり中間純利益 38.16円	1株当たり中間純利益 25.26円	1株当たり当期純利益 65.97円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60.45円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,589	7,605	20,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	253
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(253)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,589	7,605	19,980
期中平均株式数(千株)	303,735	301,060	302,849
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち子会社の発行する潜在株式)	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	27,671	27,621	27,653
(うち新株予約権付社債)	(27,577)	(27,577)	(27,577)
(うちストックオプション)	(93)	(43)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. ストックオプションの発行            当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換            当社は、平成17年10月1日をもって、当社を完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱シチズン電子(現シチズン電子㈱)、ミヨタ㈱(現シチズンミヨタ㈱)、シメオ精密㈱(現シチズンファインテック㈱)、狭山精密工業㈱及び河口湖精密㈱(現シチズンセイミツ㈱)(以下、子会社を総称して「グループ5社」という。)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の概要            株式交換の目的            当社及びグループ5社は、シチズングループの自立性を尊重する風土の中で、切磋琢磨しながら、それを活力として競争力を高め、成果を上げてまいりましたが、この度、グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社を完全親会社とし、グループ5社を完全子会社とする株式交換を行ない、グループとしての総合力を結集し、更なるグループ価値の向上を目指すことといたしました。</p> <p>株式交換の日            平成17年10月1日            増加すべき資本金及び資本準備金の額            当社が、株式交換により増加した資本金及び資本準備金の額は以下のとおりであります。            資本金 : 増加させません            資本準備金 : 17,451百万円</p>	<p>1. ストックオプションの発行            当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換契約            当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱シチズン電子、ミヨタ㈱、シメオ精密㈱、狭山精密工業㈱及び河口湖精密㈱(以下、子会社を総称して「グループ5社」という。)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の当社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ5社におきましても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の概要            株式交換の目的            当社及びグループ5社は、シチズングループの自立性を尊重する風土の中で、切磋琢磨しながら、それを活力として競争力を高め、成果を上げてまいりましたが、この度、グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社を完全親会社とし、グループ5社を完全子会社とする株式交換を行ない、グループとしての総合力を結集し、更なるグループ価値の向上を目指すことといたしました。</p> <p>株式交換の日            平成17年10月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>当社は株式交換に際し、新たに普通株式88,077,759株を発行し、自己の保有する普通株式10,000,000株と併せて株式交換の日の前日の最終のグループ5社それぞれの株主名簿(株)シチズン電子、ミヨタ(株)及びシメオ精密(株)につき実質株主名簿含む)に記載又は記録された株主(当社を除く)に対し、その所有するグループ5社それぞれの普通株式1株につき、株式交換比率欄に記載された株数の当社の普通株式を割当交付いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="533 786 943 1050"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シチズン時計(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)シチズン電子</td> <td>5.77</td> </tr> <tr> <td>ミヨタ(株)</td> <td>2.18</td> </tr> <tr> <td>シメオ精密(株)</td> <td>0.97</td> </tr> <tr> <td>狭山精密工業(株)</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>河口湖精密(株)</td> <td>7.77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) (株)シチズン電子の概要  代表者 代表取締役社長 柘澤 敬  資本金 1,988百万円  (平成17年9月30日現在)  住所 山梨県富士吉田市上暮地一丁目23番1号  主な事業の内容  電子デバイス、応用・音響製品、時計・特機製品他の製造並びに販売  売上高及び中間純利益  (平成17年9月期)  売上高 36,019百万円  中間純利益 3,009百万円  資産、負債、資本の状況  (平成17年9月30日現在)  資産合計 65,483百万円  負債合計 21,422百万円  資本合計 44,060百万円</p>	会社名	株式交換比率	シチズン時計(株)	1	(株)シチズン電子	5.77	ミヨタ(株)	2.18	シメオ精密(株)	0.97	狭山精密工業(株)	27.3	河口湖精密(株)	7.77	<p>株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>当社は株式交換に際し、新たに普通株式88,077,759株を発行し、自己の保有する普通株式10,000,000株と併せて株式交換の日の前日の最終のグループ5社それぞれの株主名簿(株)シチズン電子、ミヨタ(株)及びシメオ精密(株)につき実質株主名簿含む)に記載又は記録された株主(当社を除く)に対し、その所有するグループ5社それぞれの普通株式1株につき、株式交換比率欄に記載された株数の当社の普通株式を割当交付いたします。</p> <table border="1" data-bbox="968 786 1378 1050"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シチズン時計(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)シチズン電子</td> <td>5.77</td> </tr> <tr> <td>ミヨタ(株)</td> <td>2.18</td> </tr> <tr> <td>シメオ精密(株)</td> <td>0.97</td> </tr> <tr> <td>狭山精密工業(株)</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>河口湖精密(株)</td> <td>7.77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) (株)シチズン電子の概要  代表者 代表取締役社長 柘澤 敬  資本金 1,988百万円  (平成17年3月31日現在)  住所 山梨県富士吉田市上暮地一丁目23番1号  主な事業の内容  電子デバイス、応用・音響製品、時計・特機製品他の製造並びに販売  売上高及び当期純利益  (平成17年3月期)  売上高 85,676百万円  当期純利益 8,961百万円  資産、負債、資本の状況  (平成17年3月31日現在)  資産合計 62,917百万円  負債合計 21,092百万円  資本合計 41,824百万円</p>	会社名	株式交換比率	シチズン時計(株)	1	(株)シチズン電子	5.77	ミヨタ(株)	2.18	シメオ精密(株)	0.97	狭山精密工業(株)	27.3	河口湖精密(株)	7.77
会社名	株式交換比率																													
シチズン時計(株)	1																													
(株)シチズン電子	5.77																													
ミヨタ(株)	2.18																													
シメオ精密(株)	0.97																													
狭山精密工業(株)	27.3																													
河口湖精密(株)	7.77																													
会社名	株式交換比率																													
シチズン時計(株)	1																													
(株)シチズン電子	5.77																													
ミヨタ(株)	2.18																													
シメオ精密(株)	0.97																													
狭山精密工業(株)	27.3																													
河口湖精密(株)	7.77																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ミヨタ株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 前川 祐三            資本金 1,753百万円            (平成17年9月30日現在)</p> <p>住所 長野県北佐久郡御代田町            大字御代田4107番地5</p> <p>主な事業の内容            腕時計、水晶デバイス、            映像用電子機器、液晶表示機器、            高密度実装、産業用機械装置他            の製造並びに販売</p> <p>売上高及び中間純利益            (平成17年9月期)</p> <p>売上高 15,910百万円            中間純利益 337百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況            (平成17年9月30日現在)</p> <p>資産合計 24,222百万円            負債合計 8,934百万円            資本合計 15,287百万円</p> <p>(4) シメオ精密株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長            今井 厚之助</p> <p>資本金 1,758百万円            (平成17年9月30日現在)</p> <p>住所 長野県北佐久郡御代田町            大字御代田4107番地5</p> <p>主な事業の内容            電子部品(水晶デバイス部品、            光通信用部品等)、情報機器部品            及び時計部品等の製造並びに販売</p> <p>売上高及び中間純利益            (平成17年9月期)</p> <p>売上高 4,073百万円            中間純利益 64百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況            (平成17年9月30日現在)</p> <p>資産合計 9,723百万円            負債合計 1,775百万円            資本合計 7,947百万円</p>	<p>(3) ミヨタ株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 前川 祐三            資本金 1,753百万円            (平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 長野県北佐久郡御代田町            大字御代田4107番地5</p> <p>主な事業の内容            腕時計、水晶デバイス、            映像用電子機器、液晶表示機器、            高密度実装、産業用機械装置他            の製造並びに販売</p> <p>売上高及び当期純利益            (平成17年3月期)</p> <p>売上高 32,948百万円            当期純利益 1,040百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況            (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 24,963百万円            負債合計 9,934百万円            資本合計 15,029百万円</p> <p>(4) シメオ精密株の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長            今井 厚之助</p> <p>資本金 1,758百万円            (平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 長野県北佐久郡御代田町            大字御代田4107番地5</p> <p>主な事業の内容            電子部品(水晶デバイス部品、            光通信用部品等)、情報機器部品            及び時計部品等の製造並びに販売</p> <p>売上高及び当期純利益            (平成17年3月期)</p> <p>売上高 9,250百万円            当期純利益 258百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況            (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 9,970百万円            負債合計 2,064百万円            資本合計 7,905百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 狭山精密工業(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 吉田 勝 資本金 198百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>住所 埼玉県狭山市富士見 二丁目15番地1号</p> <p>主な事業の内容 腕時計用部品・マイクロ減速機・ マイクロモーター他各種精密機器・ レジャー用オートメーション機器・ 医療用器具・精密工作機械部品・ 金型・検査装置・成形部品・ 工具類他の製造並びに販売 売上高及び中間純利益 (平成17年9月期)</p> <p>売上高 5,450百万円 中間純利益 152百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <p>資産合計 9,333百万円 負債合計 2,640百万円 資本合計 6,692百万円</p> <p>(6) 河口湖精密(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 久田 志郎 資本金 346百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>住所 山梨県南都留郡富士河口湖町 船津6663番地の2</p> <p>主な事業の内容 腕時計機能部品、腕時計外装部品、 精密機器・電気用品、工作機械 並びに工具類の製造並びに販売 売上高及び中間純利益 (平成17年9月期)</p> <p>売上高 10,673百万円 中間純利益 555百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <p>資産合計 16,148百万円 負債合計 9,976百万円 資本合計 6,171百万円</p>	<p>(5) 狭山精密工業(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 吉田 勝 資本金 198百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 埼玉県狭山市富士見 二丁目15番地1号</p> <p>主な事業の内容 腕時計用部品・マイクロ減速機・ マイクロモーター他各種精密機器・ レジャー用オートメーション機器・ 医療用器具・精密工作機械部品・ 金型・検査装置・成形部品・ 工具類他の製造並びに販売 売上高及び当期純利益 (平成17年3月期)</p> <p>売上高 11,906百万円 当期純利益 553百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 10,414百万円 負債合計 3,850百万円 資本合計 6,564百万円</p> <p>(6) 河口湖精密(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 久田 志郎 資本金 346百万円 (平成17年3月31日現在)</p> <p>住所 山梨県南都留郡富士河口湖町 船津6663番地の2</p> <p>主な事業の内容 腕時計機能部品、腕時計外装部品、 精密機器・電気用品、工作機械 並びに工具類の製造並びに販売 売上高及び当期純利益 (平成17年3月期)</p> <p>売上高 20,149百万円 当期純利益 470百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 14,365百万円 負債合計 8,649百万円 資本合計 5,715百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3. 自己株式の取得に関する決議</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。買受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 取得を行なう理由</p> <p>1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,500万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合6.3%)</p> <p>株式の取得価額の総額 200億円(上限)</p> <p>自己株式取得の日程 平成18年3月末まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		38,994		39,712		39,179		
2. 受取手形		490		1,394		1,480		
3. 売掛金		35,900		29,010		27,582		
4. 有価証券		10,083		13,397		10,598		
5. 棚卸資産		11,237		9,026		11,538		
6. 未収消費税等		889		714		647		
7. 繰延税金資産		3,361		2,288		3,165		
8. 預け金		4,386		3,074		6,270		
9. その他		8,160		9,059		7,532		
10. 貸倒引当金		650		329		946		
流動資産合計			112,855	56.2	107,349	51.3	107,048	52.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物・構築物		14,626		13,707		14,244		
(2) 機械装置		13,051		10,608		11,789		
(3) その他	2	7,193		8,559		7,943		
計		34,871		32,875		33,977		
2. 無形固定資産		740		621		722		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		25,133		29,821		27,767		
(2) 関係会社株式		22,828		38,780		28,911		
(3) 繰延税金資産		4,183		101		4,088		
(4) その他		822		1,308		1,468		
(5) 投資評価引当金		474		1,292		1,344		
(6) 貸倒引当金		24		110		128		
計		52,469		68,609		60,763		
固定資産合計			88,081	43.8	102,105	48.7	95,463	47.1
資産合計			200,937	100.0	209,455	100.0	202,512	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,030		1,704		1,785	
2. 買掛金		20,013		18,467		16,843	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		1		0		0	
4. 未払法人税等		158		123		225	
5. 賞与引当金		1,124		1,165		1,278	
6. その他		6,236		7,012		7,673	
流動負債合計		28,563	14.2	28,474	13.6	27,807	13.7
固定負債							
1. 新株予約権付社債		23,000		23,000		23,000	
2. 長期借入金		3		2		2	
3. 退職給付引当金		875		1,834		1,896	
4. 役員退職慰労引当 金		231		-		248	
5. その他		324		402		380	
固定負債合計		24,434	12.2	25,238	12.0	25,528	12.6
負債合計		52,998	26.4	53,713	25.6	53,335	26.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		40,053		41,166		41,166	
2. その他資本剰余金		1,267		1,269		1,269	
資本剰余金合計		41,321	20.6	42,435	20.3	42,435	21.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		7,789		7,789		7,789	
2. 任意積立金		46,515		46,511		46,515	
3. 中間(当期)未処分 利益		19,361		23,024		20,641	
利益剰余金合計		73,666	36.7	77,325	36.9	74,946	37.0
その他有価証券評価 差額金		5,707	2.8	11,354	5.4	7,160	3.5
自己株式		5,405	2.7	8,022	3.8	8,014	3.9
資本合計		147,938	73.6	155,742	74.4	149,177	73.7
負債・資本合計		200,937	100.0	209,455	100.0	202,512	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		78,871	100.0	76,069	100.0	155,650	100.0			
売上原価		67,732	85.9	59,882	78.7	128,409	82.5			
売上総利益		11,139	14.1	16,187	21.3	27,241	17.5			
販売費及び一般管理 費		7,848	9.9	13,054	17.2	20,858	13.4			
営業利益		3,291	4.2	3,133	4.1	6,382	4.1			
営業外収益	1	3,397	4.2	3,574	4.7	6,082	3.9			
営業外費用	2	1,211	1.5	956	1.2	2,519	1.6			
経常利益		5,477	6.9	5,751	7.6	9,946	6.4			
特別利益	3	31	0.1	101	0.1	157	0.1			
特別損失	4.6	393	0.5	226	0.3	1,496	1.0			
税引前中間(当 期)純利益		5,115	6.5	5,626	7.4	8,607	5.5			
法人税、住民税及 び事業税		265		12		50				
法人税等調整額		1,261	1,526	2.0	1,513	1,525	2.0	2,019	2,069	1.3
中間(当期)純利 益		3,588	4.5	4,100	5.4	6,538	4.2			
前期繰越利益		15,773		18,924		15,773				
中間配当額		-		-		1,670				
中間(当期)未処 分利益		19,361		23,024		20,641				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・材料・仕掛品 総平均法による原価法 に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は、移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却 但し、液晶デバイス事業 部門等の機械装置につい ては、経済的な使用可能 期間等を考慮し、短縮し た見積耐用年数を、無 形固定資産のソフトウェ アについては利用可能 期間を考慮した見積耐 用年数を適用してあり ます。賃貸資産の一部 については加速償却を 実施しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、 以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却 但し、一部の機械装置 については、経済的な 使用可能期間等を考 慮し、短縮した見積 耐用年数を、無形固 定資産のソフトウェア については利用可能 期間を考慮した見積 耐用年数を適用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却 但し、液晶デバイス事業 部門等の機械装置につ いては、経済的な使用 可能期間等を考慮し、 短縮した見積耐用年 数を、無形固定資産 のソフトウェアにつ いては利用可能期間 を考慮した見積耐用 年数を適用してあり ます。賃貸資産の一 部については加速償 却を実施しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、当中間会計期間末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を費用処理しております。ただし、過去勤務債務については発生時の事業年度から、数理計算上の差異については発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を定率法により、費用処理しております。ただし、過去勤務債務については、発生年度から、数理計算上の差異については、発生年度の翌期から、費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は94百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、「販売費及び一般管理費」(118百万円)に計上しております。	<p>役員の退職慰労金は従来、内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上してはりましたが、役員退職慰労金制度を平成17年6月に廃止しました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労引当金相当額を流動負債のその他及び固定負債のその他へ振り替えております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、117,768百万円であります。</p> <p>2. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p>シチズン商事(株) 3,312百万円 (US\$ 27,544千) (EUR 1,854千)</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・カンパニ 3,366百万円 ー・オブ・アメ (US\$ 30,316千) リカInc.</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・ユナイテ 260百万円 ッド・キングダ (£ 1,303千) ムLtd.</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・ヨ・ロツ 588百万円 パGmbH (EUR 4,299千)</p> <p>シチズン・ウオ ッチズ・(イン 45百万円 ディア)Pvt.Lt (IR 18,682千) d.</p> <p>シチズン・シス テムズ・ヨ・ロ 20百万円 ツパGmbH (£ 100千)</p> <p>シチズン・ウオ ッチズ・オース 223百万円 トラリアLtd. (AU\$ 2,800千)</p> <p>計 7,818百万円</p> <p>4. 輸出手形割引高は、3百万円あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、110,114百万円あります。</p> <p>2. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・カンパニ 1百万円 ー・オブ・アメ (US\$ 16千) リカInc.</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・ユナイテ 517百万円 ッド・キングダ (£ 2,595千) ムLtd.</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・ヨ・ロツ 7百万円 パGmbH (EUR 53千)</p> <p>シチズン・ウオ ッチズ・(イン 63百万円 ディア)Pvt.Lt (IR 24,575千) d.</p> <p>シチズン・シス テムズ・ヨ・ロ 9百万円 ツパGmbH (£ 50千)</p> <p>シチズン・ウオ ッチズ・オース 105百万円 トラリアLtd. (AU\$ 1,225千)</p> <p>計 705百万円</p> <p>4. 輸出手形割引高は、5,837百万円あります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、117,724百万円あります。</p> <p>2. 国庫補助金等に基づく有形固定資産(土地)の圧縮記帳累計額 167百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・カンパニ 2,837百万円 ー・オブ・アメ (US\$ 26,416千) リカInc.</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・ユナイテ 541百万円 ッド・キングダ (£ 2,677千) ムLtd.</p> <p>シチズン・ウオ ッチ・ヨ・ロツ 7百万円 パGmbH (EUR 53千)</p> <p>シチズン・ウオ ッチズ・オース 182百万円 トラリア (AU\$2,200千) PTY Ltd.</p> <p>シチズン・ウオ ッチズ・(イン 46百万円 ディア)Ltd. (IR 18,682千)</p> <p>シチズン・シス テムズ・ヨ・ロ 20百万円 ツパGmbH (£ 100千)</p> <p>計 3,634百万円</p> <p>4. 輸出手形割引高は、3,994百万円あります。</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 65百万円 受取配当金 1,456百万円 受取賃貸料 1,377百万円 為替差益 415百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 貸与資産減価償却費等 1,189百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 18百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 93百万円 器具及び備品等除却損 101百万円 建物除却損 121百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,120百万円 無形固定資産 380百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67百万円 受取配当金 2,494百万円 受取賃貸料 944百万円 為替差益 9百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 貸与資産減価償却費等 795百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 投資評価引当金戻入益 47百万円 貸倒引当金戻入益 46百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 71百万円 器具及び備品等除却損 43百万円 建物除却損 17百万円 減損損失 94百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,546百万円 無形固定資産 304百万円</p> <p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事業 所他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態にあり、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休設備の時価は、主として取得価額の5%相当額としております。</p>	場所	用途	種類	東京事業 所他	遊休設備	機械装置	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 99百万円 受取配当金 2,946百万円 受取賃貸料 2,783百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 貸与資産減価償却費等 2,363百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 投資評価引当金戻入益 101百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置除却損 845百万円 器具及び備品等除却損 187百万円 建物除却損 457百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,271百万円 無形固定資産 737百万円</p>
場所	用途	種類						
東京事業 所他	遊休設備	機械装置						



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>その他(車輜運搬具)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具・器具・備品)	515	202	313	その他(車輜運搬具)	16	4	12	合計	532	206	326	1年内	103百万円	1年超	223百万円	合計	326百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">481</td> </tr> <tr> <td>その他(車輜運搬具)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具・器具・備品)	905	423	481	その他(車輜運搬具)	24	11	13	無形固定資産	18	10	8	合計	949	445	504	1年内	190百万円	1年超	313百万円	合計	504百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">459</td> </tr> <tr> <td>その他(車輜運搬具)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具・器具・備品)	956	497	459	その他(車輜運搬具)	21	10	11	無形固定資産	19	16	3	合計	998	524	473	1年内	171百万円	1年超	301百万円	合計	473百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
その他(工具・器具・備品)	515	202	313																																																																																					
その他(車輜運搬具)	16	4	12																																																																																					
合計	532	206	326																																																																																					
1年内	103百万円																																																																																							
1年超	223百万円																																																																																							
合計	326百万円																																																																																							
支払リース料	53百万円																																																																																							
減価償却費相当額	53百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
その他(工具・器具・備品)	905	423	481																																																																																					
その他(車輜運搬具)	24	11	13																																																																																					
無形固定資産	18	10	8																																																																																					
合計	949	445	504																																																																																					
1年内	190百万円																																																																																							
1年超	313百万円																																																																																							
合計	504百万円																																																																																							
支払リース料	103百万円																																																																																							
減価償却費相当額	103百万円																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
その他(工具・器具・備品)	956	497	459																																																																																					
その他(車輜運搬具)	21	10	11																																																																																					
無形固定資産	19	16	3																																																																																					
合計	998	524	473																																																																																					
1年内	171百万円																																																																																							
1年超	301百万円																																																																																							
合計	473百万円																																																																																							
支払リース料	203百万円																																																																																							
減価償却費相当額	203百万円																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

有価証券  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	178,282	177,307
関連会社株式	-	-	-
合計	975	178,282	177,307

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

有価証券  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	157,252	156,276
関連会社株式	-	-	-
合計	975	157,252	156,276

子会社の(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンミヨタ(株))、シメオ精密(株)(現シチズンファインテック(株))は平成17年10月1日をもって当社との株式交換により完全子会社となりました。これに先立ち、平成17年9月27日をもって上場廃止となりましたので、平成17年9月30日時点での取引可能な時価はございません。時価につきましては、平成17年9月27日の時価で評価しております。

(前事業年度末)(平成17年3月31日現在)

有価証券  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	975	161,813	160,837
関連会社株式	-	-	-
合計	975	161,813	160,837

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、グループの構造改革の一環として、時計事業における更なる経営の効率化を図るため、当社の100%出資子会社(連結子会社)であるシチズン商事(株)を吸収合併するため、平成16年1月29日に合併契約を締結し、同年10月1日を期日として合併いたしました。この合併は、商法第413条の3第1項に規定する簡易合併の手続きにより、当社においては株主総会の承認を得ずに行なったものであります。合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年10月1日</p>	<p>1. ストックオプションの発行 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換 当社は、平成17年10月1日をもって、当社を完全親会社とし、当社の子会社である(株)シチズン電子(現シチズン電子(株))、ミヨタ(株)(現シチズンミヨタ(株))、シメオ精密(株)(現シチズンファインテック(株))、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)(現シチズンセイミツ(株))を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 自己株式の取得に関する決議 当社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ストックオプションの発行 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換契約 当社は、平成17年5月16日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、当社の子会社である(株)シチズン電子、ミヨタ(株)、シメオ精密(株)、狭山精密工業(株)及び河口湖精密(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の当社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 会社分割 当社は、平成17年1月27日に、当社の100%出資子会社(連結子会社)であるシチズンシービーエム(株)及びシチズン エルシーテック(株)とそれぞれ作成しました共同会社分割計画書に基づき、平成17年4月1日をもって、シチズン・システムズ(株)及びシチズン・ディスプレイズ(株)を設立し、当社とシチズンシービーエム(株)の電子機器事業をシチズン・システムズ(株)に、当社とシチズン エルシーテック(株)の液晶デバイス事業をシチズン・ディスプレイズ(株)に承継する会社分割をいたしました。なお、これらの分割は、商法第374条ノ6第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ずに行なったものであります。分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																																																								
<p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン商事(株)は解散いたしました。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加は行なっておりません。 この結果、資産及び負債を承継し、資本準備金が1,113百万円増加しました。</p> <p>(3) 会社財産等の引継 合併期日においてシチズン商事(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。その主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="108 786 517 1084"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,736</td> <td>流動負債</td> <td>15,160</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,793</td> <td>固定負債</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>16,611</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味 財産</td> <td>1,919</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>18,530</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	11,736	流動負債	15,160	固定資産	6,793	固定負債	1,450			負債合計	16,611			差引正味 財産	1,919	資産合計	18,530				<p>(1) 分割の目的 電子機器事業の統合においてはマーケティング、商品開発、販売、液晶デバイス事業の統合においては開発、製造、販売といった分野においてシナジー効果を発揮させ、競争力のある事業運営を行なうとともに、シチズングループとしての経営資源の最適化、グループ経営の効率化を図り、グループ企業価値を高めて参ります。</p> <p>(2) 分割の方式 電子機器事業の分割 当社とシチズンシービーエム(株)を分割会社とし、新たに設立するシチズン・システムズ(株)を承継会社とする共同新設分割であります。</p> <p>液晶デバイス事業の分割 当社とシチズン エルシーテック(株)を分割会社とし、新たに設立するシチズン・ディスプレイズ(株)を承継会社とする共同新設分割であります。</p> <p>(3) 承継された資産負債の状況等 当社から各新設会社に承継する資産負債の主な内訳は、平成17年3月31日時点で、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>シチズン・システムズ(株) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="970 1249 1378 1512"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,985</td> <td>流動負債</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>289</td> <td>固定負債</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味 財産</td> <td>5,060</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,274</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>シチズン・ディスプレイズ(株) (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="970 1624 1378 1886"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,059</td> <td>流動負債</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,221</td> <td>固定負債</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引正味 財産</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,281</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,985	流動負債	129	固定資産	289	固定負債	85			負債合計	214			差引正味 財産	5,060	資産合計	5,274			(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,059	流動負債	60	固定資産	1,221	固定負債	61			負債合計	121			差引正味 財産	3,159	資産合計	3,281		
(資産の部)		(負債の部)																																																																								
流動資産	11,736	流動負債	15,160																																																																							
固定資産	6,793	固定負債	1,450																																																																							
		負債合計	16,611																																																																							
		差引正味 財産	1,919																																																																							
資産合計	18,530																																																																									
(資産の部)		(負債の部)																																																																								
流動資産	4,985	流動負債	129																																																																							
固定資産	289	固定負債	85																																																																							
		負債合計	214																																																																							
		差引正味 財産	5,060																																																																							
資産合計	5,274																																																																									
(資産の部)		(負債の部)																																																																								
流動資産	2,059	流動負債	60																																																																							
固定資産	1,221	固定負債	61																																																																							
		負債合計	121																																																																							
		差引正味 財産	3,159																																																																							
資産合計	3,281																																																																									

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会に於いて、第121期の中間配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 2,257百万円

(ロ) 1株当たりの額 7円50銭

(ハ) 中間配当効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

### (2) 臨時報告書

平成17年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2に基づく臨時報告書である。

平成17年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書である。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月27日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

## 監査法人日本橋事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シチズン時計株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シチズン時計株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損にかかる会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、

1. 会社は、平成17年10月1日をもって、会社を完全親会社とし、連結子会社である株式会社シチズン電子（現シチズン電子株式会社）、ミヨタ株式会社（現シチズンミヨタ株式会社）、シメオ精密株式会社（現シチズンファインテック株式会社）、狭山精密工業株式会社、河口湖精密株式会社（現シチズンセイミツ株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 会社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、ストックオプションの発行の具体的内容を決定した。
3. 会社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

## 監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シチズン時計株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、シチズン商事株式会社を平成16年10月1日を期日として吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

シチズン時計株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシチズン時計株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シチズン時計株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損にかかる会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、

1. 会社は、平成17年10月1日をもって、会社を完全親会社とし、子会社である株式会社シチズン電子（現シチズン電子株式会社）、ミヨタ株式会社（現シチズンミヨタ株式会社）、シメオ精密株式会社（現シチズンファインテック株式会社）、狭山精密工業株式会社、河口湖精密株式会社（現シチズンセイミツ株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 会社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、ストックオプションの発行の具体的内容を決定した。
3. 会社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。